

子どもの貧困対策の充実・強化に関する緊急提言

現在の子どもたちが置かれた状況に目を向けると、生活の困窮という経済的要因のみならず、家庭における教育力や地域社会の見守り機能の低下などを背景に、およそ6人に1人が、生まれ育った家庭の事情等による貧困の連鎖を通じて、その将来が閉ざされてしまいかねないという大変厳しい状況にあります。

中でも、ひとり親家庭は、その半数以上が貧困家庭という大変深刻な状況になっており、その大きな要因として、ひとり親家庭の多くを占める母子家庭において、就労率は8割を超えるものの、平均所得が児童のいる世帯全体の4割にも満たないという状況があります。

こうした家庭の経済的な困窮が、高等学校等卒業後の進学率などにも影響を及ぼし、全体では70%が大学等へ進学する中であって、ひとり親家庭では42%、児童養護施設では23%に留まるなど、結果として厳しい環境に置かれた子どもたちの教育の機会均等の確保が損なわれることにつながっているものと考えられます。

こうしたことから、極めて厳しい環境におかれた子どもたちへの支援等を抜本強化し、子どもたちの将来がその生まれ育った環境によって決して左右されることのないよう、貧困の世代間連鎖の解消に向けて、国と地方が連携して早急に取組むことが必要です。

このため、次の2点について、緊急に提言します。

1 特に厳しい環境に置かれた子どもたちへの支援策の抜本強化

- (1) ひとり親家庭を取り巻く厳しい経済環境の改善に向けて、非正規から正規雇用への就労形態の転換を促進するなど各種支援策の拡充・強化を図ること。
 - ・ ひとり親家庭の親や子の職業訓練や資格取得等への支援策の拡充
 - ・ ひとり親家庭の親を正規雇用する事業所への助成金の拡充と税制優遇措置の創設
- (2) 児童養護施設等の子どもたちが、自立した社会人としてスムーズに社会生活をスタートできるよう、きめ細かな支援策の充実・強化を図ること。
 - ・ 家庭的な環境の中で養育に取り組む地域小規模児童養護施設等の充実
 - ・ 児童養護施設等への自立・学習支援を専門に担当する職員の配置
- (3) 経済的な理由により進学を諦めることのないよう教育の機会均等を確保するための支援策の拡充・強化を図ること。
 - ・ 給付型奨学金の創設と無利子貸与奨学金の拡充

2 貧困の世代間連鎖を教育によって断ち切るための学習支援や教育相談体制等の充実

- (1) 学力面で課題を抱える子どもに対して、学校が実施する少人数の習熟度別の学習や放課後等の補充学習、生活困窮家庭の子どもに対する学習支援等、子どもたちが必要な学力を確実に身につけられる体制整備への支援を充実すること。
- (2) 子どもたちの安全な居場所であり、学びの場である放課後児童クラブ等を、家庭の経済状況等にかかわらず、すべての子どもが利用できるよう、柔軟な運営を可能とするための要件の緩和や、利用者負担の軽減につながる財政支援措置を講じること。
- (3) 厳しい環境におかれた子どもや家庭が抱える課題に対するきめ細かな支援体制を構築するため、子どもの多様な教育課題への対応に専任するための教員の配置、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーの配置拡充及び常勤化を含む待遇改善による専門性の高い人材の確保への支援を充実すること。

平成 27 年 5 月 20 日

全国知事会 次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー

高知県知事 尾崎 正直